

平成24年行政事業レビューシート(外務省)										
事業名	国際連合食糧農業機関(FAO)分担金			担当部局庁	経済局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和27年度開始			担当課室	経済安全保障課			課長 大隅 洋		
会計区分	一般会計			施策名	Ⅶ-2 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第三項 外務省組織令第六十八条第三項			関係する計画、通知等	国際連合食糧農業機関憲章第18条2項、及び同財政規則第6条2項					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	次の施策を通じ世界経済の発展及び人類の飢餓からの解放を実現することが目的であり、かかる施策は、我が国の食料安全保障の向上に資する。 ①世界各国国民の栄養水準及び生活水準の向上 ②食糧及び農産物の生産及び流通の改善 ③農村住民の生活条件の改善									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①国際条約等の執行機関としての国際ルール の策定(国際植物防疫条約、食糧農業植物遺伝資源に関する国際条約等) ②世界の食糧・農林水産物に関する情報の収集・伝達、調査分析及び各種統計資料の作成等(世界農業白書、GIEWS等) ③国際的な協議の場の提供(総会、国際会議の開催等) ④開発途上国に対する技術助言、技術協力(フィールド・プロジェクトの実施等)									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算		7,193	8,041	7,373	5,218	4,995	
			補正予算		—	—	—			
			繰越し等		—	—	—	—		
	計		7,193	8,041	7,373	5,218	4,995			
	執行額		7,193	8,041	7,373					
執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標					単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	FAOは様々な分野において、国際基準の策定・実施、技術協力、統計や技術情報の収集・伝達、議論の場の提供及び人材育成等を行い、加盟国の農業等の発展や食料・栄養状況の改善に貢献する。				成果実績	加盟国数	192	192	192	192
					達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	FAOは、食料・農業分野における(1)食品規格や植物検疫措置等の国際基準の策定・実施、(2)途上国に対する技術協力、(3)世界規模での統計や技術情報等の収集・伝達、(4)中立的な議論の場の提供、(5)国際的な人材育成、のための会議(FAO本体及び関連会合)数。				活動実績 (当初見込み)	会議数/年	28	21	20	— ( 23 )
単位当たりコスト	7,065(千円/平成23年度)				算出根拠	FAO事務局運営費(職員数1072名)に対する日本の分担金額				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	その他	5,218	4,995							
	計	5,218	4,995							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	FAOは、国連の専門機関として、食料・農業に関する統計の整備や途上国への技術的支援を行うだけでなく、国際的な食品安全の企画であるCODEXや国足植物防疫条約(IPPC)、漁業関係の各種委員会等がFAOの下で活動しており、我が国及び国民の生活にとっても極めて重要な役割を果たしている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	近年、事務局予算は名目ゼロ成長を超えた微増となっているが、事務局は職員雇用の抑制等、支出抑制に努めている。また、FAO事務局長は、総会において作業計画の承認を求め、予算執行報告及び年次報告を行うが、我が国を含む加盟国はこれらの議論を通じて、事務局に対して事業の効率化を求めている。また、他加盟国の分担金滞納状況等疑義ある点について理事会等の場において指摘すること等により、事業の円滑な実施に努めている。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	結果重視のマネジメントの導入や2013年を目途とした改革の取組などにより、成果目標の設定と着実な達成、その成果の活用による加盟国の裨益が担保されることを目指している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>FAOは、会計年度終了後に決算書及び事業実施報告書が作成されるため、我が国は、これらの内容を精査・把握し、これらを踏まえ、新規予算作成の段階において事業の効率化等を理事会等で主張することにより適正な予算管理に努めている。</p> <p>現在FAOには、192ヶ国が加盟。ほぼ世界全体をカバーする食料・農業分野のフォーラムであり、この分野を重視している我が国としては、引き続きFAO加盟国として活動を続けていく必要がある。</p> <p>なお、効率的な事業執行を働きかけていくことにより、できる限り分担金負担の圧縮に努めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	17	平成23年行政事業レビュー	6